

# 植村利男先生の履歴と業績

昭和26年1月6日生

## 学歴

昭和44年4月	横浜市立大学商学部経済学科入学
昭和48年3月	横浜市立大学商学部経済学科卒業 [学士 (商学)]
昭和49年4月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和53年3月	早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了 [修士 (経済学)]
昭和54年4月	中央大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
昭和60年3月	中央大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
昭和60年7月	中央大学大学院経済学研究科 [博士 (経済学) 学位取得]

## 職歴

昭和60年4月～昭和63年3月	亜細亜大学経済学部経済学科専任講師
昭和60年4月～昭和63年3月	電気通信総合研究所客員研究員
昭和62年12月～昭和63年3月	参議院予算委員会調整室客員研究員
昭和63年4月～平成13年3月	亜細亜大学経済学部経済学科助教授
平成3年9月～平成4年8月	The University of Pittsburgh, visiting professor、一年留学
平成12年1月～平成17年1月	中国遼寧大学国際経済学院客員教授
平成13年4月～令和3年3月	亜細亜大学経済学部経済学科教授
平成21年4月～平成27年3月	亜細亜大学経済学部長
平成27年4月～平成29年3月	亜細亜大学大学院経済学研究科委員長
平成30年10月～令和元年10月	亜細亜大学労働者過半数代表者

## 非常勤講師

昭和59年4月～昭和60年3月	職業訓練大学校、「経済学」担当
昭和62年4月～平成元年3月	日本工業大学、「経済学」担当
平成6年4月～平成14年3月	明治大学商学部、「経済政策」担当
平成7年4月～平成20年3月	東海大学政治経済学部、「経済学原論」担当
平成8年4月～平成10年3月	中央大学経済学部、「経済政策原理」担当
平成9年4月～平成10年3月	創価大学経済学部、「ミクロ経済学」担当
平成10年4月～平成11年3月	青山学院大学経済学部、「経済政策論」担当
平成11年4月～平成12年3月	中央大学経済学部、「経済政策原理」担当
平成12年4月～平成13年3月	立教大学経済学部、「ミクロ経済学」担当

平成13年4月～平成14年3月  
平成17年4月～平成21年3月

創価大学経済学部、「ミクロ経済学」担当  
中央大学経済学部、「経済政策論」担当

学会及び社会における活動等

昭和54年5月

Public Choice 研究会 後に、公共選択学会

昭和54年5月

日本経済政策学会

昭和55年5月

公益事業学会

昭和60年4月～昭和61年3月

郵政省テレコム基盤技術研究協議会 資金供給分科会

昭和60年9月～令和3年3月

日本財政学会

昭和60年9月～令和3年3月

金融学会

昭和60年11月～令和3年3月

国際公共経済学会

昭和61年5月～令和3年3月

日本交通学会

昭和61年5月～平成9年3月

理論・計量経済学会

昭和61年7月～令和3年3月

日本地域学会・太平洋地域学会

昭和61年9月～令和3年3月

日本計画行政学会

昭和62年12月～令和3年3月

応用地域科学研究会

平成元年3月

廃棄物資源循環学会

平成元年4月～平成10年5月

日本経済政策学会 関東部会幹事

平成元年6月～平成12年12月

アメリカ西部国際経済学会 (The Western Economic Association International)

平成3年12月～平成14年12月

社会経済学進歩学会 (The Society for the Advancement of Socio-Economics)

平成4年1月～平成13年12月

アメリカ経済学会 (The American Economic Association)

平成7年6月～平成12年6月

公益事業学会 評議員

平成7年12月～令和3年3月

環境経済・政策学会

平成8年9月～令和3年3月

経済社会学会

平成9年4月～令和3年3月

日本経済学会

平成10年5月～平成25年3月

日本経済政策学会 本部幹事

平成10年11月～令和3年3月

経済教育学会

平成10年12月～平成23年7月

雑誌『公共選択』編集委員

平成12年6月

公益事業学会 理事

平成12年11月～平成16年7月

公益事業学会 関東部会事務局長

平成14年12月

日本NPO学会

平成15年7月～平成23年6月

公共選択学会 監事

平成16年 6月～平成19年 6月	公益事業学会 本部事務局長
平成18年 4月～平成20年 3月	財団法人 大学基準協会評価委員専門評価分科会
平成19年 6月～平成23年 6月	公益事業学会 副会長
平成19年 6月～平成23年 6月	公益事業学会 編集委員長
平成20年 6月	中国経済学会 その後、中国経済経営学会
平成22年 7月～平成24年 6月	小金井市廃棄物減量等推進審議会委員 副委員長
平成23年 4月	独立行政法人 日本学術振興会審査委員候補者データベース登録
平成23年 6月～平成25年 6月	公益事業学会 企画委員会委員
平成24年 7月～平成28年 3月	公益事業学会 関東部会長
平成24年 7月～平成25年 9月	小金井市廃棄物減量等推進審議会 委員長
平成25年 4月	日本経済政策学会 理事
令和 2年 9月	日本社会関係学会
令和 3年 7月	西東京市廃棄物減量等推進審議会委員

その他、学会において多数の要職を務めた。

著書・学術論文等の名称	発行日	雑誌名、出版社等	執筆担当
[著書]			
『質の経済学』	共著 昭和55年 4月	同文館出版	4章「経済効率を越えて」 5章「企業経営と X 効率論」
『図解経済政策』	共著 昭和55年 9月	立花書房	「第37表 産業組織論」55-56頁
『現代日本の公益企業』	共著 昭和62年 4月	日本経済評論社	6章「航空業」
『経済学』	共著 昭和63年 4月	成文堂	15章「産業政策—規制対競争」
『経済政策学の発展』	共著 昭和63年 5月	頸草書房	「資料」279-285頁
<i>Estratto dal volume: Scritti in onoredi Alberto Mortara, vol. 2</i>	共著 平成 2年 4月	Franco Angeli s. r. l.	“Reform of the Public Sector and X-Efficiency Theory”
『経済政策の形成過程』	共著 平成 2年 6月	文眞堂	6章「公企業民営化と X 効率性」
『グローバル化時代の経済学』	共著 平成 6年 3月	成文堂	7章「企業行動の理論」
『経済政策』	共著 平成 6年 4月	八千代出版	5章「市場経済体制」
『現代経済社会における諸問題』第3巻	共著 平成 6年 5月	東洋経済新報社	第V部 5章「X 効率性と日本の文化的伝統」

『日本の産業組織』	共著	平成7年5月	有斐閣	4章「企業・市場組織と社会制度」
『制度の経済学』	共著	平成7年9月	中央大学出版部	8章「日本的企業システムのX効率性」
『日本一公有企業的民営化及其向題』	共著	平成8年1月	上海財経大学出版社	「日本航空（公司）完全民営化政策的探討」
『経済学の諸相』	共著	平成10年3月	学文社	7章「日本の海外企業の比較文化的X効率性」
『日本の公益事業』	共著	平成17年5月	白桃書房	1章2節「公企業改革と民営化」
『現代経済システムと公共政策』	共著	平成18年12月	中央大学出版部	2章「公共部門民営化の根拠と組織形態の選択基準」
『制度改革と経済政策』	共著	平成22年3月	中央大学出版部	6章「公共部門改革とネットワークによるガバナンス」
『公的部門のX効率分析』	単著	令和4年3月予定	学文社	

〔修士論文〕

「X効率に関する一考察」	単著	昭和53年3月	早稲田大学大学院
--------------	----	---------	----------

〔博士論文〕

「企業組織のX効率分析」	単著	昭和60年7月	中央大学大学院
--------------	----	---------	---------

〔学術論文〕

	発行日	掲載雑誌名
「公企業目標とX効率」	昭和56年3月	『大学院研究年報』10号Ⅱ、39-52頁（中央大学）
「公企業と公共政策—政治プロセスとX効率」	昭和57年3月	『大学院研究年報』11号Ⅱ、31-42頁（中央大学）
「公企業の公的規制とX効率—慣性領域の影響と経済成果」	昭和57年3月	『大学院研究』14号Ⅰ、43-56頁（中央大学）
「公企業規制とX効率」	昭和57年12月	『公益事業研究』34巻2号、85-108頁
「公企業の費用規制要因」	昭和58年3月	『大学院研究年報』12号Ⅱ、1-14頁（中央大学）
「公企業経営とX効率論」	昭和59年2月	『運輸と経済』44巻2号、33-39頁
「企業の内部均衡モデル—経営陣対従業員とX効率性」	昭和59年3月	『大学院研究年報』13号Ⅱ、1-14頁（中央大学）

「公企業の費用規制要因」	単著	昭和59年5月	『科学技術と経済政策』日本経済政策学会年報32号、165-172頁
「公企業政策とX効率性—公企業の費用規制要因」	単著	昭和60年10月	『現代経済の政策的課題』55-76頁（現代経済政策研究会）
「公企業政策とX効率分析—費用規制と圧力配分」	単著	昭和60年12月	『亜細亜大学経済學紀要』10巻3号、99-123頁
「日本航空完全民営化政策の検討」	単著	昭和61年3月	『日本交通政策研究会シリーズA101』
「技術開発促進に対する政府の役割」	単著	昭和61年4月	郵政省テレコム基盤技術研究協議会資金供給分科会 参考I 1-24頁
「企業組織のX効率分析」	単著	昭和61年5月	『公共選択の研究』7号、57-60頁（現代経済研究センター）
「規制の失敗とディレギュレーション政策—X効率、レントシーキング、及び代議制政府の観点から」	単著	昭和63年2月	『亜細亜大学経済學紀要』13巻1号、37-62頁
「航空産業のディレギュレーション—日本の対応とX効率性」	単著	昭和63年5月	『経済発展のダイナミズムと福祉基準』日本経済政策学会年報36号、85-86頁
「財政の効率性と公共部門の改革」	単著	昭和63年6月	『立法と調査』146号、15-21頁（参議院常任委員会調査室）
Reform of the Public Sector and X-Efficiency Theory	単著	平成元年1月	Discussion Paper、人口高齢化総合研究プロジェクト No. 2, IESR No. 26（亜細亜大学経済社会研究所）
Social Ethics and X-Efficiency in the Japanese Public Sector: Positive Programs Superimposed on Traditional Culture Standard	単著	平成4年11月	Discussion Paper、人口高齢化総合研究プロジェクト No. 4, IESR No. 37（亜細亜大学経済社会研究所）
「第2臨調の行財政改革とX非効率」	単著	平成5年10月	『経済学論纂』34巻3/4合併号、79-94頁（中央大学）
The Japanese Cultural Tradition and X-Efficiency	単著	平成6年3月	日交研シリーズA-167（日本交通政策研究会）

- 「日本の社会経済システムの有効性—X 効率性の観点から—」 単著 平成7年2月 『亜細亜大学経済学紀要』19巻1号、27-57頁
- On the Japanese Economic System 単著 平成7年3月 『日本の社会経済システム (続)』日本経済政策学会年報43号、iv-xiv 頁
- 「日本の社会経済システムとX 効率性」 単著 平成7年3月 『日本の社会経済システム (続)』日本経済政策学会年報43号、41-45頁
- The Japanese Economic System and Its Economic and Social Rationales 単著 平成7年4月 『亜細亜大学経済学紀要』19巻2号、27-45頁
- X-Efficiency Theory and Cultural Aspects 単著 平成8年3月 『経済学論纂』36巻5/6 合併号、229-312頁 (中央大学)
- Japanese Firm System and X-Efficiency Theory - From the Cross-Cultural Point of View- 単著 平成9年3月 『亜細亜大学経済学紀要』21巻1号、27-63頁
- Japanization and Late Developer Effects from Cross-Cultural X-Efficiency 単著 平成10年4月 *Management Japan*, Spring Vol. 31, No. 1, 3-12頁
- 「戦後日本の経済政策運営システムとその転換の方向」 共著 平成11年3月 『亜細亜大学経済学紀要』23巻3号、93-121頁
- 「政府による市場経済体制の推進政策の有効性明治初期の日本政府の措置とその意義を論ずる：再論」 共著 平成11年3月 Discussion Paper、経済政策フロンティア研究プロジェクト No. 4 IESR, No, 52 (亜細亜大学経済社会研究所)
- 「経済学をめぐる高校教科研究—亜細亜大学経済学部における導入経済学教育確立のための基礎研究」 共著 平成11年4月 『経済学教育学会』(年報) 18号
- 「大学経済学部における経済学教育の研究」 共著 平成12年3月 亜細亜大学平成10年度特別研究費研究成果報告書
- 「地域における大学の役割」 共著 平成16年1月 『亜細亜大学学術文化紀要』4号 (亜細亜大学学術文化学会)

「公共部門の民営化と組織形態の選択—民営化、独立行政法人化、PFI、外部委託の選択の根拠—」	単著	平成17年3月	『亜細亜大学経済学紀要』29巻3号、5-24頁
「巻頭言 公共部門改革の行方」	単著	平成19年12月	『公共選択の研究』49号、1-4頁
「官僚機構のX非効率の慣性領域理論による考察」	単著	平成20年3月	『亜細亜大学経済学紀要』32巻1/2号、1-19頁
Public Utility Economics, THE JAPAN SOCIETY	単著	平成21年2月	<i>Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan</i> , No. 29 (日本経済学会連合)
「企業の組織階層性と動機構造の考察」	単著	平成23年3月	『亜細亜大学経済学紀要』35巻1/2号、1-28頁

【翻訳】		発行日	出版社	担当箇所
『計画計量経済学』	共著	昭和61年11月	中央大学出版部	15章「目的関数と最適成長」16章「投資効率に関する西側思想のソビエトにおける影響」(203-240頁)
『工業の空間構造』	共著	昭和62年10月	中央大学出版部	Ⅱ部第2章「産業構造の空間的動態」(107-129頁)
『マクロ経済学』(上)	共著	平成6年5月	マグロウヒル	4章「基礎的ケインジアン理論」5章「総需要の完全ケインジアン・モデル」6章「物価水準の決定」(69-157頁)
『マクロ経済学』(下)	共著	平成8年11月	シーエーピー出版	12章「政策の諸効果」(329-343頁)
『政策分析入門』	共著	平成10年6月	勁草書房	13章「公共選択：何の目的のためにか？」14章「望ましい結果の達成」15章「分析の適用」(247-335頁)
『最適規制』	共著	平成10年6月	文眞堂	3章「不確実性下でのA-Jモデル」(106-127頁)

〔書評〕	発行日	掲載雑誌名
『日本経済と福祉の計量分析』 中央大学経済研究所（昭和59年 2月29日）	単著 昭和59年4月	『学員時報』（中央大学）
『ミクロ経済学と公共経済：リ バイアサンの擁護』（J. G. Cullis & P. R. Jones, Micro-economics & the Public Economy: A Def- fence of Leviathan, Basil Black- well Ltd., Oxford, 1987, p. xx + 251)	単著 平成2年5月	『亜細亜大学経済学紀要』15巻2号
『日本型フレキシビリティの構 造—企業社会と高密度労働シス テム』（十名直樹著 法律文化 社）	単著 平成7年8月	『生活者優先社会にむけて』経済社会学会年報XVII
『電気通信事業の実証分析—競 争、費用効率性、通話需要』森 由美子著 日本評論社2007年11 月刊	単著 平成20年11月	『国際公共経済研究』No. 19
『市場自由化と公益事業—市場 自由化を水平的に比較する』藤 原淳一郎・矢島正之監修 白桃 書房2007年11月刊	単著 平成21年1月	『公益事業研究』60巻3号
『ちょっと気になる「働き方」 の話』権丈英子著 勁草書房 2019年12月刊	単著 令和2年3月	『亜細亜大学経済学紀要』44巻1/2号

〔その他〕	発行日	掲載雑誌名
「景気対策と構造改革」	単著 平成12年3月	『Annals』No. 23（亜細亜大学経済社会研究所）
「授業を語る」	単著 平成12年10月	『広報アジア』590号（亜細亜大学）
「グローバル化と教養教育」	単著 平成13年3月	『Annals』No. 24（亜細亜大学経済社会研究所）
「理論・歴史・政策の三つの視 点と私の研究手法」	単著 平成14年3月	『Annals』No. 25（亜細亜大学経済社会研究所）



- 「経済と文化のグローバリゼーション」 単著 平成15年4月 『広報アジア』629号（亜細亜大学）
- 「2003年度日本経済政策学会大会報告」 単著 平成15年12月 『亜細亜大学経済学紀要』28巻1号
- 「少子高齢化社会と経済制度改革」 単著 平成16年3月 『Annals』No. 27（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「道路公団と郵政公社の民営化に寄せて」 単著 平成17年3月 『Annals』No. 28（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「『株式会社まちづくり三鷹』等の調査報告」 単著 平成18年3月 『都市経済コミュニティー教育と研究』No. 1（亜細亜大学経済学部）
- 「PFI事業の有効性と課題―「プロジェクト研究」を振り返って―」 単著 平成19年3月 『都市経済コミュニティー教育と研究』No. 2（亜細亜大学経済学部）
- 「夕張市の財政破綻と社会資本（下水道）整備」 単著 平成19年3月 『Annals』No. 30（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「下水道事業の現状と課題」 単著 平成20年3月 『都市経済コミュニティー教育と研究』No. 3（亜細亜大学経済学部）
- 「学会賞講評：山谷修著作『ゴミ有料化』」2007年4月丸善刊
- 「日本経済の課題と有望な職業像、そして大不況対策」 単著 平成21年3月 『Annals』No. 31（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「東京下水道事業の課題と武蔵野市の都市・環境問題」 単著 平成21年3月 『都市経済コミュニティー教育と研究』No. 4（亜細亜大学経済学部）
- 「官僚機構改革と市場ネットワーク」 単著 平成22年3月 『都市経済コミュニティー教育と研究』No. 5（亜細亜大学経済学部）
- 「母校を旅立つ君へ」 単著 平成22年3月 『広報アジア』740号3頁（亜細亜大学）
- 「社会へ旅立つ君に」 単著 平成24年3月 『広報アジア』756号3頁（亜細亜大学）
- 「経済学的重要性と不況克服の産業政策」 単著 平成22年3月 『Annals』No. 33（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「アベノミクスの課題について」 単著 平成26年4月 『Annals』No. 37（亜細亜大学経済社会研究所）
- 「『フクシマ50』に想う」 単著 平成26年12月 『亜細亜大学新聞』第314号2頁

- 「日本経済政策学会第72回全国大会—大会テーマ：現代の経済政策学と社会的公正—」 単著 平成27年11月 『亜細亜大学経済学紀要』40巻1号
- 「レジリエンスと産業政策」 単著 平成28年4月 『Annals』No. 39 (亜細亜大学経済社会研究所)
- 「日本経済政策学会第73回全国大会報告「グローバル経済下の政策的調整課題—地域創生と経済成長戦略に向けて—」」 単著 平成29年3月 『亜細亜大学経済学紀要』41巻1/2号
- 「日本経済政策学会第74回全国大会 (亜細亜大学大会)」 単著 平成30年3月 『亜細亜大学経済学紀要』42巻1/2号
- 「コロナ禍と失業のバランス」 単著 令和2年12月 『広報アジア』912号 (亜細亜大学)
- 「X効率、ソーシャル・キャピタル、そしてレジリエンス—経済社会の人間の側面—」 単著 令和3年近刊 『Annals』 (亜細亜大学経済社会研究所)

その他、学会報告、講演等、多数。